

伊藤製作所社長
中京大学大学院ビジネスイノベーション研究科客員教授
ソウル産業大学校金型設計科名誉教授

伊藤澄夫

三月二十六日未明、日米韓の首脳会議がオランダ・ハーグで開催された。予想はしていたが無礼極まる態度の朴槿恵（パク・クン）韓国大統領に、安倍総理が下手なハングルでゴマすり挨拶をする必要は無かったのではないかと。親日と言われた父・朴元大統領の負の遺産を引き継いだと言われる彼女は、国民から支持を得るため反日行動を取らざるを得ないのだろう。加えて宗主国中国への気遣いもあって、安倍総理に無礼な態度をとったと思われる。また食糧援助などを期待する北朝鮮に対する強硬な姿勢も国民に評価されている。

そうして朴大統領はかたくなに日韓首脳会議を拒んでいるが、延期することで生じる韓国への悪影響に対して、日本のそれは大したことではないことが、朴大統領には理解できていないことに韓国の産業界は頭を痛め出した。

韓国製造業の弱み

韓国の大学卒は日本より多く九〇％近いという。彼らの多くはサ

業製品は、年々韓国製品を駆逐しているのである。

韓国が常に中国製品より一歩上に行くためには、日本の存在が重要であることを産業界は先刻承知。日本との良き関係を続けられたことが先進工業国になれた要因の一つであることを思い直すべきだが、すでに手遅れかもしれない。ほど嫌韓日本人は増加している。朴大統領の誤算は、安倍政権を攻撃する言動が日本国民を敵に回すような結果となったことだ。さらに李前大統領の天皇に対する侮辱発言が致命的となって、日本を害する国家に利することはしないという考え方が広がってきている。韓国のみならず多くの先進工業国と比較しても、現在でも日本の幅広い製造技術は突出していると言える。当社のプレス金型技術だけを例にとっても、韓国の同業と比較すれば二十年以上の差があるだろう。

中韓以外の近隣国は親日

二〇一二年十一月二日に日経オンラインより発信された日経新聞

ムソンをはじめ財閥企業への入社を希望する。日本では一流企業でも博士号を取った者でさえ現場に入り、常に製造力や技術力の向上、カイゼンを進めているが、韓国は日本と違って「モノづくりはレベルの低い者の仕事」と決めつけているのだ。

そんな韓国企業がどうして日本のトップ製造業を脅かすまで成長したのだろうか。それは日本の技術者の引き抜きや、東芝四日市工場の提携会社元社員の場合にあるように不正なパクリなど、完成された日本の技術が流れていったためである。

国内マーケットが小さい韓国は、当然輸出に力を入れなければならない。しかし世界のマーケットに魅力的な工業製品を輸出するための基礎技術や研究など、長期に膨大な研究費を掛けなければいけないことは不得意だ。

朴大統領は地球の裏側の国々でも悪口外交を展開。米国には従軍慰安婦の銅像を四柱も備えたり、中国ハルピンの安重根の銅像しか。そうした反日行為の「気分

の鈴置編集員と私の対談記事はその月のトップ記事となり、当然ソウルにも情報は届いている。その内容は、「ソウルの日本大使館前の従軍慰安婦の銅像が撤去されるまで、大学での講義など、韓国との交流は一切お断り」であった。日本のプレス業界では板鍛造という最新の技術が流行している。もちろん韓国にもこの情報は日本の専門誌から流れている。十カ月ほど前に韓国の企業を訪問した時、「板鍛造技術をマスターしなければ将来はない」といった話で持ちきりであった。

当社が韓国との交流をお断りしていることを知っている企業からですら、メールで当社と合弁会社を設立したいという依頼があった。当社の回答は、「声をかけていただけたのは光栄である。ただ、現在日韓関係は極めて悪化している。反日国家の企業と交流しても成功は難しい。両国が良い関係になるまでお待ちいただきたい」と丁寧に断りましたが、彼らのシヨックは極めて大きかったようだ。

良さ”に対する代償は計り知れないことに、ようやく気が付く韓国人が増えてきた。

朴大統領がそれに気が付いたかは不明だが、韓国の産業界ではこれ以上の日本に対する反抗を案じている。出来上がった技術がパクリにくくなるのみならず、日本から買わざるを得ない特殊材料や精密部品、精密工作機、特殊化学製品など数えきれないほど日本に頼っているのだ。一方、日本が買わなければならないそれらは一切ないし、買っているのは価格安のための輸入である。

近年、韓国は北の核兵器から守ってもらうためと、輸出の五〇％近くを中国の世話になっていることで中国寄りになってきた。中国とスクラムを組めば日本を落とし込めると考えている。それは米韓の軍事同盟にまで影響が出る可能性が出てきた。

韓国の対中輸出は五〇％ものシェアを占めており、この率は半端ではない。当然韓国にとって中国は有り難い貿易相手に違いない。しかし中国で生産している工

日韓両国の異なる価値観を短期間に共有することは期待できないだろう。当社は海外事業を開始してから十八年が経過したが、中韓以外の近隣諸国は予想以上に親日であった。日本企業はこれらの国々との交流の密度をますます上げていくべきだ。



いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役就任、現在に至る。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。(社)日本金型工業会・国際委員長、中京大学大学院ビジネスイノベーション研究科客員教授、国立ソウル産業大学校金型設計科名誉教授、神戸大学非常勤講師などを務め、著書に『モノづくりこそニッポンの砦』がある。